

千葉市公告第699号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和3年11月8日

千葉市長 神谷 俊一

1 一般競争入札に付する事項

(1) 件名

デジタル式電子電話交換機等一式賃貸借契約（長期継続契約）

(2) 概要

仕様書及び契約書のとおり

(3) 契約期間

契約締結日から令和9年2月28日まで

(4) 履行場所

千葉市若葉区役所及び千葉市美浜区役所

2 入札参加資格

一般競争入札に参加を希望する者は、次のすべての要件を満たしていなければならない。

(1) 令和2・3年度千葉市物品入札参加資格者の審査を受け、資格を有すると認められている者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で、次のいずれにも該当しないものであること。ただし、キおよびクについて、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和2年法律第25号）第3条又は地方税法（昭和25年法律第226号）附則第59条による猶予制度の適用を受けている場合はこの限りではない。

ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから、2年間を経過しない者

イ 当該入札日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始の決定がなされていないもの

エ 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画の認可の決定がなされていないもの

オ 千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）に基づく指名停止措置等を入札参加資格申請期限の日から入札日までの間に受けている者

カ 千葉市内において、都市計画法（昭和43年法律第100号）に違反している者

キ 千葉市内に本店又は営業所等を有する者にあつては、千葉市税（延滞金を含む）を完納していないもの

ク 千葉市内に本店又は営業所等を有する者で、個人住民税の特別徴収を行うべき者にあつては、個人住民税の特別徴収を行っていないもの

(3) 本市又はその他官公庁において、平成28年度から令和2年度までに同種の賃貸借契約を誠実に履行した実績を有する者

3 契約事務担当課

〒260-8722

千葉市中央区千葉港 1 番 1 号
千葉市市民局市民自治推進部区政推進課区政推進班
電話 043-245-5133
電子メール kusei.CIC@city.chiba.lg.jp

4 入札参加資格確認申請書等の提出

一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書等を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 配布場所等

令和 3 年 11 月 8 日（月）から千葉市ホームページ内「入札情報等」内の入札（見積）募集案件「物品」のページ

<https://www.city.chiba.jp/portal/business/index19/nyusatsu.joho/anken/buppin/index.html>

に掲載するので、当事業の箇所からダウンロードして使用すること。

(2) 提出期間

令和 3 年 11 月 8 日（月）から令和 3 年 11 月 29 日（月）まで

(3) 提出方法

入札参加資格確認申請書等の提出は、契約事務担当課への持参又は郵送によること。

持参による場合は、日曜日、土曜日及び休日を除く午前 9 時 30 分から午後 4 時 30 分までとすること。

郵送による場合は、封筒に「入札参加資格確認申請書等在中」と朱書きして、契約事務担当課宛てに、令和 3 年 11 月 26 日（金）午後 5 時 00 分までに書留郵便にて必着のこと。

(4) 入札参加資格の確認通知

令和 3 年 12 月 3 日（金）までに、入札参加資格の確認審査の結果について、申請者宛てに「入札参加資格確認結果通知書」を郵送する。

5 入札説明書の交付

前記 4（1）同様、令和 3 年 11 月 8 日（月）から千葉市ホームページ内「入札情報等」内の入札（見積）募集案件「物品」のページ

<https://www.city.chiba.jp/portal/business/index19/nyusatsu.joho/anken/buppin/index.html>

に掲載するので、当事業の箇所からダウンロードして使用すること。

6 入札説明会

入札説明会は実施しない。

7 入札に関する質問

(1) 入札参加資格に関する質問

ア 質問書の様式

「入札参加資格に関する質問書」（様式 4）を用いること。

イ 提出期間

令和 3 年 11 月 8 日（月）から令和 3 年 11 月 12 日（金）まで

ウ 提出方法

契約事務担当課に電子メールにて提出すること。

エ 質問に対する回答

令和3年11月19日（金）までに、質問者に対して電子メールで回答する。

(2) 仕様書等に関する質問

ア 質問書の様式

「仕様書等に関する質問書」（様式5）を用いること。

イ 提出期間

令和3年11月8日（月）から令和3年11月22日（月）まで

ウ 提出方法

入札参加資格確認申請書に添えて提出する又は契約事務担当課宛てに電子メールにて提出すること。

エ 質問に対する回答

令和3年12月3日（金）までに、当該質問書提出期間内に受理したすべての質問内容及び回答を、全入札参加者（入札参加資格の確認により入札参加が認められなかった者は除く。）に対して電子メールで回答するほか、質問書に電子メールアドレスの記載がない場合は、FAXで回答する。

8 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時

令和3年12月20日（月）午前10時00分

（郵送の場合は、令和3年12月17日（金）午後5時00分までに契約事務担当課へ書留郵便にて必着とする。）

(2) 入札及び開札の場所

千葉市役所8階 市民局相談室

（場所、日時等を変更する場合は別途通知する。）

(3) 入札金額

入札金額は契約初年度に要する金額の税抜額を記載すること（契約期間全体の総額でないことに注意すること）。また、次年度以降の1月当たりの支払額に変更がないようにすること。

（参考）入札金額＝月額×契約初年度に要する月数（1か月）

月額＝賃貸借総額（税抜）／60か月

(4) 入札時の提出書類

入札の際には、入札書のほか、以下の書類を提出すること。書類の提出がない場合、又は、内容が不明瞭である場合は、当該入札は無効とする。

ア 委任状（代理人が入札・開札に立ち会う場合のみ）

イ 経費内訳明細表

(5) 入札保証金

要。ただし、千葉市契約規則第8条（昭和40年千葉市規則第3号）に該当する場合は、免除とする。また、入札保証金に代わる担保については、千葉市契約規則第7条による。

(6) 最低制限価格

無

(7) 落札者の決定方法

千葉市契約規則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格で入

札をした者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。ただし、著しく低価格の場合は当該入札者に照会することがある。

なお、落札者となるべき同価の入札を行った者が2者以上ある時は、くじにより落札者を決定する。

(8) 無効となる入札

千葉市契約規則第16条の規定に該当する入札のほか、入札説明書で定めるとおり。

9 その他

- (1) この調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受けるものである。
- (2) 契約保証金 要。ただし、千葉市契約規則第29条に該当する場合は、免除とする。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (5) 契約条項等については、契約事務担当課及び千葉市ホームページ「千葉市例規集」にて閲覧できる。(http://www1.g-reiki.net/chiba/reiki_honbun/g002RG00000202.html)
- (6) 詳細は、入札説明書による。
- (7) 契約を締結した会計年度の翌年度以降において、本件に係る予算が措置されない場合は、変更契約の締結、または契約の解除を行う。

10 Summary

- (1) Nature and quantity of the services to be required:
Lease contract for a set of digital electronic telephone exchanges, etc.
- (2) Date and time of tender:
Monday, December 20, 2021, 10:00 a.m.
(Bids submitted by mail should be sent via registered mail and must be received by 5:00 p.m., December 17, 2021)
- (3) Contact information:
Citizens' Affairs Bureau, Citizens' Autonomy Promotion Department,
Ward Administration Promotion Division, City of Chiba,
1-1 Chibaminato, Chuo-ku, Chiba,
260-8722, JAPAN
Tel. 043-245-5133
- (4) Note
All procedures will be conducted in Japanese only.